

Vol.15 2013年3月31日 日本災害復興学会 Newsletter

目次 -contents-

- 迅速な復旧から着実な 復興へ
- 3 新会長に中林氏~室崎 初代会長は特別顧問に
- 3 「呼応する再生の軌跡」 開催報告

国際的潮流から見たジェンダーと災害復興

4 広域避難者の情報を共 有しよう

> CODE10 周年記念シンポジウム 開催 寄り添いからつなが りへ

5 復興応援通信

○「富岡町生活復興支援おだがいさまセンター」センター長・福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任准教授 天野和彦 ○日野ボランティア・ネットワーク山下弘彦

6 消息現場から

○公平性 所澤新一郎

迅速な復旧から着実な復興へ

日本災害復興学会会長 中林一樹(明治大学大学院特任教授)

阪神・淡路大震災 (1995)、新潟県中越地震(2004)、東日本大震災 (2011)、さらにインド洋 大津波災害(2004)や中 国・汶川地震(2008)など、 世界でも大規模地震が多発 しています。同時に、風水 害も多発し、各地で人々が 犠牲になり、自宅や仕事を 失っています。

* * *

一人ひとりの被災者の生活や住まいの再建への取り組みは、一人でも被災者がおられれば、必要な取り組みです。しかし、災害規模が大きくなると、それは個人の暮らしの再建のみならず、コミュニティとして、地域経済としての取り組みが必要とないます。その費用も膨大な規模となります。災害対応の取となります。災害対応の取となります。災害対応の取

り組みは世界共通の取り組 み方も多々ありますが、災 害復興は、その地域、社会 に個別的な「復興方式」が 求められます。さらに、人 口減少・高齢化と産業構造 の転換に向かうこれからの 時代には、過去の災害復興 に学びつつ、未来を切り拓 く災害復興のあり方を考究 していかねばなりません。

* * *

東日本大震災から2年 が過ぎましたが、復興課題 はまさに山積しています。 被災者が被災地を離れ、仙 台都市圏に人口が集中して いる現状、30万人以上が 「避難」状況にあり、県外 への避難者が6万人に 達している福島の現状、崩 壊の危機にある「家族の絆、 地域の絆、ふるさと」の再 生には、なによりもしごと と生活を確保し、家族や地 域の絆を維持して復興への



モチベーションを高め、着 実に復興へ向かう「迅速な くらしの復旧、そして着実 な復興」を連続にすすめて いかねばなりません。

* * *

日本災害復興学会は、被 災地域に寄り添いながら、 災害復興の理念、それを実 現する法制度の整備、被災 地域における復興の進め方 を考究することをめざした いと思って設立しました。 東日本大震災のみならず、 各地で取り組まれ続けてい る災害復興へのまなざしを 閉ざすことなく、災害復興 のあり方を考究し、実践し ていきたいと思います。

※学会現況(2013年3月19日) 現在の会員351

正会員 313・学生会員 27 購読会員 4・賛助会員 7 発行人中林一樹 TEL: 0798-54-6996FAX: 0798-54-6997Web: http://f-gakkai.net/ 〒662-8501 兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付

П

新会長に中林氏

~室﨑初代会長は特別顧問に~

日本災害復興学会は1 月12、13日両日、兵庫県 西宮市の関西学院大学で 2012年度の理事会、総会 を開き、任期満了に伴う新 役員を選出した。

会長には、明治大学大学 院政治経済学研究科の特任 教授・中林一樹氏を選出、 初代会長の関西学院大学災 害復興制度研究所所長の室 崎益輝氏については、学会 への貢献を評価して会員で は初めて特別顧問として遇 することとした。

また、今回は東日本大震 災の発生などを受け、組織 強化に向けて、いくつかの 改良を試みた。

―関東ブロックを強化―

とくに副会長が兼任していた関東ブロック学術推進 委員会(略称・関東ブロック委員会)の委員長を副会 長格で独立させ、大矢根淳 理事(専修大学人間科学部 教授)を充てた。

同委員会は、東日本大震 災の発生に伴い東京以北 の会員拡大をはかるととも に、学会の法人化や学術団 体としての登録、事務局の 東京移転について今後、検 討を進めていく。

一副会長に担当制一

副会長についても、会長 の補佐にあたるだけでな く、各委員会の進行管理を 担うこととし、山中茂樹・ 副会長は、総務委員会と広 報委員会、木村拓郎・副会 長は、企画委員会と復興支 援委員会、大矢根・関東ブ ロック委員長は、学会誌編 集委員会を担当する。

会長、副会長、関東ブロック委員長と人事委員を兼ねる総務委員会3役を合わせた7役を執行部とし、機動的に運営できる態勢も整えた。

なお、委員会名を簡素化 し、広報・デジタル委員会 を広報委員会、大会・企画 員会を企画委員会とした。

―奥尻シンポを企画―

2013年度の事業計画と しては、北海道・奥尻島シ ンポジウムが提案され、企 画委員会で実現に向け、7 月実施をめどに検討してい くこととなった。奥尻島を 中心に、火災や津波で死者 202人、行方不明者 28人 という大きな被害を出した 日本海南西沖地震から20 年。高台移転が難航する東 北地方の被災地でも奥尻の 知恵や経験が教訓として活 用できる可能性があること から、被災地からも複数名 を招くことができないか、 検討を進めることになって いる。

-**13 年大会は関西大学**-2013 年度の学会大会は 大阪府高槻市の関西大学 高槻ミューズキャンパスで 10月に開催されることが 承認されている。2010年 4月に新設されたばかり で、危機管理や防災を研究・ 教育する社会安全学部が 開設されている。すでに3 月末には大会実行委員会も 発足、秋の大会に向け、準 備を進めていくことになっ た。

ーデジタル名簿公開へ―

一方、開発が難航していた学会員名簿のデジタル化もようやく一定のめどが立ち、今後、総務委員会が中心になって、公開方法、公開の範囲等について、会員の意向を確認しながら、2013年度中の運用開始をめざして準備をすすめていくこととなった。

■新体制は次の通り。

任 期 (2013 年 1 月 - 2015 年 1 月)

◆会長

中林一樹 (明治大学)

◆副会長

▽山中茂樹(関西学院大学災害復興制度研究所) = 総務委員会・広報委員会担当 ▽木村拓郎((社)減災・復興支援機構) = 企画委員会・復興支援委員会担当

◆関東ブロック学術推進委

員会

委員長(副会長格) 大矢根淳(専修大学)= 学会誌編集委員会担当

◆総務3役(兼人事委員)

▽総務委員会

委員長(兼人事委員) 在原明則(関西学院大学) ▽副委員長(兼人事委員) 矢守克也(京都大学防災 研究所) 上村靖司(長岡技術科学 大学)

◆各委員会・研究会

▽企画委員会

委員長

永松伸吾 (関西大学)

▽広報委員会

委員長 野呂雅之(朝日新聞) 副委員長(デジタル担当) 池田啓一(都市生活コ

ミュニティセンター)

▽学会誌委員会

委員長

北後明彦 (神戸大学)

▽復興支援委員会

委員長

稲垣文彦((社)中越防 災安全推進機構)

▽復興法制度委員会

座長

津久井進(芦屋西宮市民 法律事務所)

▽復興デザイン研究会

代表

渥美公秀 (大阪大学)

▽監事

桜井誠二(神戸市) 村上芳夫(関西学院大学)

2012年度東日本大震災・復興支援企画「呼応する再生の軌跡」開催報告

· r T / M y る + T エッフキルエッコ | 井川 | E + K ロ Antenna 編集代表・都市調査計画事務所代表取締役 田中正 /

Antenna 編集代表·都市調査計画事務所代表取締役 田中正人 http://www.facebook.com/antenna.kobe/

東日本大震災から2年が経過しました。この間、私たち東日本大震災復興・後方支援ユニット@神戸では、フリーペーパーAntennaの編集を通して、被災地から離れた場所でどのような支援が可能かを自問してきました。昨年8月の創刊以来、第4号の発行に至っています。

発行を継続するにあたり、現場の支援者の方々との対話の機会を持ちたいという思いから、去る1月27日、東北大学にてパネルディスカッション「呼応

する再生の軌跡」を開催しました。

当日は、福島や横浜から もご参加いただき、私たち にとってはこの上なく貴重 な機会となりました。

被災地にとっての意義は、参加いただいた方それぞれに評価いただくしかありませんが、今後の私たちのスタンスに関しては、1つの確信を得ることができました。それは、たとえ細く、ささやかで、微弱なもく、しつこく関わり続けることの大切さです。役に立

つかどう かはわか らなくと も、たし かな被災 地へのア

テンションを持つこと。誰かがその役目を果たすことによって、支援者たちのパフォーマンスが維持され、あるいは向上するのなら、私たちは少なくともその末端を支持し続けようと思います。

最後に、これまで貴重な 財源をご提供いただいた日 本災害復興学会に改めてお

报 自

東北大で開かれたパネルディスカッション

礼を申し上げます。今後、Antennaはウェブ配信のみになる可能性もあります。しかし、容易に修正で消去できないモノとし手がらますこと、人の手からに伴うすこと、それらに伴うること、ぞ引き受けることの発行をがある。それらに、での発行をがある。と表えています。

国際的潮流から見た ジェンダーと災害復興

関西学院大学災害復興制度研究所 NPO 法人神戸まちづくり研究所 山地久美子

災害後の取り組みの中で 特筆すべきはジェンダーア プローチの展開だ。防災や 復興においては政治参画が 重要だが、いかに民主化が 図られているのか、主権者 を構成する男女は政治的権 力を行使できているのか、 問い直しが必要である。

こうした課題について 2010年から日本と韓国、 台湾、米国の4カ国で、 日本学術振興会科学研究費 補助金による「ジェンダー と災害復興一制度設計と生 活再建をめぐる課題に関す る国際比較研究」の調査を 20人のメンバーで実施してきた。

その研究の一環として 2012 年秋に神戸で開催し たのが「社会の多様性を反 映した市民防災・復興を考 える国際シンポジウム」だ。

基調講演はこの分野で著名な米国研究者エレイン・エナーソン氏と台湾研究者の陳亮全氏だった。被災者ハンドブックが20ヶ国語で提供される米国でもFEMAの「Whole Community」概念には多様性が反映されていないことや、台湾の「八八水害」



神戸で開催された国際シンポジウム (2012.11.18 撮影)

の復興まちづくりに住民参 加がなされていない課題が 挙げられた。

パネル討論では南三陸町 の工藤真弓氏がまちづくり 協議会の役員に就いた経緯 や現在取り組む「母子の復 興まちづくり」について語 り、活発な議論が繰り広げ られた。

台湾(陳來幸氏)と米国 (近藤民代氏)、日本(山地、 フンク氏)の調査報告では 復興計画策定やまちづくり に女性の参画が少ないこと が明らかにされた。

「東日本大震災復興の基本方針」に男女共同参画の文言が明記され、復興庁には男女共同参画班が設けられたが、果たしてどれだけ参画が実践されているのか。私たちは注視し続けていかなければならない。

広域避難者の 支援情報を共有しよう

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN) 橋本慎吾

ネットワーク(JCN)は日本災害復興学会の栗田暢之理事が代表世話人を務め、被災者支援に携わるNPOやボランティアグループ、企業などが参加するネットワーク組織です。

東日本大震災支援全国

全国に避難されている 方々を支援している団体や 被災者の自助的グループな どを対象にした「広域避難 者支援ミーティング」を各 地で開き、具体的な取り組 みの情報などを共有し、地 域における支援団体間の ネットワークづくりを手助 けするのが目的です。

3月10日現在で名古屋、 大阪、山形、松山、広島、 福岡各市で支援ミーティン グを実施。意見交換のほか、 行政やメディアに情報を提 供して、被災地にとどまら ない課題が存在することを 伝えてきました。

震災から2年がたち、 ミーティングでは「避難先 住民と避難者の関係構築が 難しい」「避難先によって 支援にばらつきがある」と いった問題に加え、「避難者 とひとくくりにされること への抵抗が出てきている」



広島市で実施した支援ミーティング

「長引く避難生活でメンタ ルケアが必要」など広域避 難者と一括りにしていては 対応できない多様な課題が 明らかになってきました。

一方、ミーティングの効果として「活動のヒントを得た」「仲間がいることが励みになった」「地域でのネットワークづくりを検討し始めた」といったうれし

い声も聞かれています。

大震災から3年目になり、各地域に芽生えつつある支援のネットワークを強めていくことが重要です。そのためには、複雑化する避難者の抱える課題に対して、支援に取り組む人や専門家が知恵を合わせながら、より充実した態勢づくりに取り組んでいきたい。

CODE10周年記念シンポジウム開催 寄り添いからつながりへ

CODE 海外災害援助市民センター事務局次長 吉椿雅道

阪神・淡路大震災をきっかけに立ち上げた「CODE 海外災害援助市民センター」は、この18年間で51回の海外への災害救援活動を行ってきた。

先日、NPO 法人設立から 10 年を記念したシンポジウム「寄り添いからつながりへ」が開催された。

基調講演では、芹田健太郎・代表理事が「最大多数



兵庫県公館で開かれたシンポジウム「寄り添いからつながりへ」

の幸福は99人の幸福で、必ず最後の1人が切り捨てられる。だから、NGOはその最後のひとりを代表しなくてはいけない」とCODEの基本理念である「最後のひとりまで」について語った。

パネル討論では、CODE が支援を続けているアフガニスタン、中国、ハイチの ゲストを招いて「支援と受 援のあり方」について話し合った。

長い紛争と干ばつに苦しむアフガニスタンでは、支援によってぶどう農家が増え、村に希望が見出された。震災5年の四川では、建設されたコミュニティーセンターを住民が観光の拠点として積極的に活用して

いる。貧困に苦しむハイチでは農業を担う若者を育てる学校建設を今後 CODE と行う。海外からの支援を自分たちの力に変えていく「受援力」の重要性が3カ国から報告された。

ポスターセッションでは 次世代を担う若者から様々 な救援プロジェクトが提案 され、柔軟な発想と熱意に 未来への希望を見出すこと ができた。

一方で、被災地に横たわる貧困や紛争が復興を阻んでいる現状がある。今後も CODE は被災地の人々や文化、習慣に寄り添いながら人と人のつながりを創り、新たな10年に向けてNGOを担う次世代を育てていかなくてはならない。

興応援通信

◆「おだがいさまセンター」はどこに向かって進もうとしているか

「富岡町生活復興支援おだがいさまセンター」センター長・ 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任准教授 天野和彦

「おだがいさま」。それは 何かもらったからお返しを するというのではなく、相 手の心に寄り添って見返り を期待しないで行うものと いう意味であり、英語では 該当する言葉がないとい う。ならば、「おだがいさま」 は日本の精神文化の一つで もあろう。

その精神を大事にして生 まれたのが、福島県富岡町 の被災者支援の拠点「おだ がいさまセンター」だ。

東日本大震災の東京電力 福島第一原子力発電所の

事故によって避難を余儀な くされた富岡町や川内村の 住民の多くはふるさとを 離れ、郡山市内のコンベン ション施設「ビッグパレッ トふくしま」に避難した。 避難者 2,500 人を超える 大規模避難所での生活は半 年にわたり、その避難生活 を支えるために「おだがい さまセンター」が発足した。

現在は郡山市内の応急仮 設住宅群内に「富岡町生活 復興支援おだがいさまセン ター」(以下センター) と の名称で避難者支援の拠点

として応急仮設住 宅、みなし仮設住宅、 県外避難者に向けた 活動を続けている。

民の命を守ること

を基礎におきながら「交流 の場の提供」と「自治活動 の促進」を軸にして、数々 の取り組みを事業化してい る。活動の柱としては、今 年度は生きがいと雇用の創 出をメーンに掲げ、住民の 見守りのツールである「富 岡町被災者支援管理システ ム」や「富岡町民電話帳」



センターでは、住 センターで開催されたサロンに集ま る住民たち

などの命を守ることに直結 する事業や、富岡町の新し い文化を創出すべく開所し た草木染の「おだがいさま 工房」などに活動の幅を広 げている。

今後も生活復興の支援拠 点として、変化し多様化す る被災住民のニーズに対応 していきたい。

◆内陸被災地の声にならぬ声

日野ボランティア・ネットワーク 山下弘彦

自宅がどうにか大丈夫で 生活できそうな人が避難所 に来ていて、本当に避難の必 要な人が来れなかった一。災 害ボランティア活動支援プ ロジェクト会議の派遣で宮 城県域担当として支援に携 わってきて、そうした声が ある状況がわかった。

東日本大震災の発生当 初、震度7を記録しなが ら情報がなく気にかかって いた栗原市。「アンケート に厳しい声が多く、緊張感 があって住民同士で語り合 えるようにしたい」と相談

を受けたのは震災のあった 年の秋。被害やライフライ ン断絶による困難な体験を したが、津波被災地への配 慮からそれを口にできない ことが内に向かうストレス となり、住民間での非難な ど違う形で噴出しかねない 状況を知った。

美里町では、住家の全壊 が129棟にのぼっていた ものの支援はなく、沿岸部 からの避難者を受け入れ、 不満を口にすることもでき なかった。同町には、応急 仮設住宅は64戸が建設さ

れている。

内陸市町を気 にかけつつも沿 岸部を中心に支 援してきたが、 昨年4月から は地域の状況に 合わせて、研修 会などを通じ内 陸市町も含めた

住民同士が語り合うきっか けづくり、交流・つながり づくり、支援者のケアや人 づくりなどに力を入れてい

東日本大震災のような大 規模災害では、内陸市町で 今回体験しているような状 況も起こり得るだろう。地



研修の場を通じて被災を振り返る

域で支え合って踏ん張って きたが、復興のためにはそ れぞれが本音を語らい、身 近な地域で、県内相互で、 あるいは近隣県同士での支 え合いを地道に積み重ねる ことが大切であり、それを 支える私たちの役割も大き いと考えている。



日本災害復興学会役員一覧

(任期:2013年1月一 2015年1月) 再任は無印

■理事 = カッコ内は所属 中林一樹(明治大学大学院 政治経済学研究科特任教 授)▽山中茂樹(関西学院大 学災害復興制度研究所教 授)▽木村拓郎(社団法人減 災・復興支援機構理事長)▽ 荏原明則(関西学院大学大 学院司法研究科教授)▽池 田啓一(特定非営利活動法 人都市生活コミュニティセ ンター理事) ▽磯辺康子(神 戸新聞編集委員)▽稲垣文 彦(社団法人中越防災安全 推進機構復興デザインセン ターセンター長)▽大矢根 淳(専修大学人間科学部教

授:継)▽岡田憲夫(関西学 院大学総合政策学部教授: 新)▽上村靖司(長岡技術科 学大学機械系准教授)▽加 藤孝明(東京大学生産技術 研究所准教授:新)▽栗田暢 之(特定非営利活動法人レ スキューストックヤード代 表理事)▽黒田裕子(特定非 営利活動法人阪神高齢者・ 障害者支援ネットワーク理 事長:継)▽塩崎賢明(立命 館大学政策科学部教授)▽ 澁谷和久(内閣府大臣官房 審議官)▽所澤新一郎(一般 社団法人共同通信社仙台支 社編集部担当部長:新)▽田 中淳(東京大学大学院情報 学環附属総合防災情報研究 センターセンター長、教授) ▽津久井進(弁護士法人芦 屋西宮市民法律事務所弁護 士:新)▽永松伸吾(関西大 学社会安全学部准教授:新) ▽野呂雅之(朝日新聞社会

後明彦(神戸大学都市安全 研究センター教授:継)▽村 井雅清(被災地 NGO 恊働センター代表)▽山崎栄一(大分大学教育福祉科学部准教授)▽山﨑登(日本放送協会解説委員室解説委員)▽矢守克也(京都大学防災研究所教授:継)

■監事

村上芳夫(関西学院大学総合 政策学部教授)▽桜井誠一 (神戸市役所代表監査役:新)

■特別顧問

貝原俊民(元兵庫県知事) ▽ 片山善博(慶応義塾大学法学 部教授、元総務大臣、元鳥取 県知事) ▽室﨑益輝(前・日本 災害復興学会会長、関西学院 大学総合政策学部教授) ▽山 中漠(元北海道壮瞥町長)

◆入会 = カッコ内は所属
▽村上岳志(全国広域避難
当事者ネットワーク新潟
事務局) ▽清原桂子(公益

財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構)▽五味芳 道(宗教法人高野山真言宗) ▽和田政宗(NHK 仙台放送 局放送部)▽増市徹(共栄法 律事務所)▽藤沢烈(一般社 団法人 RCF 復興支援チー ム)▽橋本慎吾((株) ダイ ナックス都市環境研究所) ▽学生会員: 東海林啓(山形 大学大学院理工学研究科も のづくり技術経営学専攻) ▽同:野坂真(早稲田大学文 学研究科社会学コース)▽ 同: 荒木裕子(神戸大学大学 院工学研究科)▽同:渡邊圭 (東北福祉大学大学院)

◆異動 = 新所属(旧所属)名前。敬称略。

▽神戸新聞編集委員(神戸新聞論説委員)磯辺康子▽公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長(関西学院大学総合政策学部教授、同大学災害復興制度研究所所長)室崎益輝

▼現場から from the Spot

公平性

共同通信仙台支社 所澤新一郎

部・災害専門記者:新)▽北

東日本大震災発生直後の 避難所。ガソリン不足のた め車で移動できない在宅被 災者がようやくたどり着く と、職員が避難所生活者や 他の在宅被災者との公平性 を理由に弁当提供を断っ た。トラブルの未然防止と いうことだろうが、しゃく し定規の対応にも映った。

この公平性の論理をよく 耳にする。岩手県陸前高田 市の広田半島は、住民の結 東が強く、近くの高台へ集団移転先を確保した。住民たちは「自宅を建てられない近所のお年寄りも一緒に連れて行きたい」と、各集落の移転先に災害公営住宅を隣接して建てるよう市に要請した。対象は少人数ずつのため、戸建てか、いわゆる「二戸一」の希望だ。

だが市の回答は「特定の 地域だけ戸建てを認めると 不公平になる」。広田半島 の災害公営住宅は、集合住 宅型にして3カ所に集約す る方針で、元の集落から切 り離される高齢者が出る。

集落の仲間と仮設住宅にいる年金生活の高齢女性は「このまま一緒に公営に移りたい」と願う。夕方、携帯に「ワカメがあるよ」と近所から一斉メールが入る。花粉症対策として室内に洗濯物を干しただけで「何かあったの」と心配してくれる。コミュニティーが維持されているから見回り支援員は必要ない。

同じ仮設で暮らす男性は

「経済的弱者を地域からは がす復興でいいのか」と指 摘する。災害公営住宅につ いて旧市街地は中層とする 一方、漁村は戸建てを採用 する自治体もある。つなが りを断たれた高齢者がどう なるかは阪神・淡路大震災 で先例があるし、見回り者 を配置すればコストもかか る。住民が山古志や奥尻な どの視察も重ねて出した結 論に耳を傾ける姿勢を示し てほしい。枯れた一本松の 再展示にかけた巨費とアイ デアがあるなら、きっとい い知恵が浮かぶはずだ。